

令和4年度第1回連絡協議会議事録（抄録）

(日 時) 令和4年 6月 23日(木) 14:00 ～ 16:00	
(場 所) 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO（一部リモート開催）	
(参加者) 委員 14名（13名リモート参加）・オブザーバー2名	
(件名) 令和4年度 第1回 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO 連絡協議会	
開会 (14時) 司会(COCO事務局)	
委嘱状交付	委員委嘱は郵送配布をもって交付とした
議事	<p>(1) 会長選出： 事務局提案により片山委員が会長に決定した</p> <p>進行(片山会長)</p> <p>(2) 静岡県中西部発達障害者支援センター 令和3年度相談支援実績報告 概要説明（事務局） 意見交換： ○幼児期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療と園の伝えることが異なることが混乱につながる。医療と園の意見交換の場が必要と考える。診断されていないのに突然、就学支援委員会を誘われると、親としては涙が出るくらいつらい。園の様子を保護者に伝え、就学した際に困ることを細かく伝えることが望ましい。また、先輩保護者の話を保護者が聞く機会があると良い。(小林委員) →就学時における合意形成は重要である。(会長) ・就学前から障害受容をすることを親に求めることは難しい。先を見通した計画がないと、その場限りの支援となってしまう。学校は教育の立場だけではないという立ち位置を示すことが必要。支援学級に発達障害が数多くいるため、幼少期からの相談事業が充実するとよい。(杉本委員) ・療育施設では、子どもの姿を親と共有することを大事にし、信頼関係を築きつつ発達相談や面談をする中で就学について考えるようにしている。学校教育課が特別支援教育について説明をしてもらう機会をつくっている。(吉井委員) ・就学支援の課題は話題となる。集団の様子と家庭の姿が異なる。親の見る子の姿はTVやYouTubeやゲームをして熱中している姿であり、園で友達と仲良くできない、切り替えができない、興味があると飛び出すといった様子を伝えても保護者にとって腑に落ちない。それでも、いきなり就学支援委員会ではなく、こうしたらできた、見通しを持てればできた、事前予告をしたら切り替えができた、など様々なうまくいった手立てを伝えるようにしている。島田市は就学支援委員会の対象児が増加傾向のため、年中時の3月には保護者の同意を取り手続きを開始するが、親にはハードルが高いのではないかと

感じる。早ければいいというものでもないと思う。(山口委員)

→家と園での様子をやりとりしながら、突然に障害や支援といったワードを出すのではなく、上手な手立てをベースに徐々に調整を図りながら信頼関係を築いていく。(会長)

○学齢期

・きんもくせい中西部支部では、学齢期の子どもが1人のため、会のテーマにあがらないが、不登校だった大人の会員は多い。子どもどものときの問題を大人になっても引きずっている人が多く、就学期の重要さは痛感している。(横山委員)

・不登校問題は学校でも大きく捉えている。特別支援学級の子どもの不登校となったが、家庭支援も必要なケースであり、児相・子ども家庭課・医師・市の心理士とケース会議を重ねながら、週に1度1時間の別室登校から始め、今は毎日登校ができるようになった事例がある。他機関が支援に関わっている場合は一堂に会して支援の方向性を探っていくことが大事。学校だけが学びの場ではないため、民間施設とも連携を取っている。

(山下委員)

→支援者同士が共通言語で話すことが重要。(会長)

・共通言語で話すことは重要。一堂に会して話し合いの場を設ける必要がある。各機関が今何を行えるのか、どの部署が何を担当するのか明確にして話すことが必要。不登校に関しては、本人支援のみならず家族支援も行う必要がある。(那須委員)

○青年期

・退院支援は病院のPSWが中心となり、退院後の生活が安定するための支援会議を実施している。子どもや地域資源の特性によって対応は多様。家族に課題があるケースでは、家庭への支援をどうするか、家以外の居場所はどうかを検討する。家族はよいが外に出にくいケースでは、家庭に訪問して少しずつ関係を持っていく。つなぎを病院が行うことはできるが、長期的なフォローは難しい。コーディネート機能をどこが担っていくのか、つなぎに困ることがあるため、地域ごとにコーディネート機能が高い機関があればよい。(大石委員)

→退院支援を実践している医療機関は少ない現状がある。(会長)

・抱えている課題を解決する支援とつながり続けていく支援。ふらっと相談できる、何気なく連絡できることを心掛けている。本人と連絡が取れなくなったときにどうしていかかが課題になる。(松本委員)

→居場所がある、つながりつづけることは大事。(会長)

○成人期

・大学1年次に明確に診断をもつ生徒がいるが、それまでにたくさんの違和感、親からの理想と本人の現実とのギャップを抱えている。COCOとつながった学生には、自分のことが明らかになっていくことで進んでいけるケースもある。一方、卒業後に傷ついていくことが多い。傷つかないように、自分が納得した就労を行えるように学生のうちから支援していけたらと思う。(長坂委員)

・様々な就労方法があり、それぞれのメリットデメリットの話をする。状況に応じた訓練をしながらやっていく。(松井委員)

→単純にどっちがいいとかはない。マッチングが大事。(会長)

○全体を通して

・引きこもり支援の場合にも、就職してからうまくいかず発達障害が判明したり、精神障害が併発し通報されるケースもある。多くの課題があると認識している。マスメディアでも取り上げられ認知度が向上しており、社会的孤立や貧困なども含めたような相談がある。ライフステージごとの相談を強化し、多分野多職種で連携し支援者間の横のつながりを強化していくこと、つなぎの部分充実させて縦のつながりも強化していくことが必要。Q-SACCS 調査や市町の資源体制調査を行い、つなぎ機能の見える化をして課題解決につながるとうい。どのライフステージでも途切れのない支援が受けられるための地域の支援体制と協議の場の構築が必要と考える。(森下委員)

○その他

・COCO には配偶者からの相談はないか (横山委員)

→配偶者からの相談は一定数ある。夫婦個別に話をうかがいながら相互間の調整を行うことや、本人に特性の理解があれば具体的な対応を一緒に考えている。(事務局)

→高学歴高収入の人の発達障害の方の妻がカサンドラ状態になることも聞いている。今後のセンターの参考にしたい。(会長)

(3) 静岡県中西部発達障害者支援センター 令和4年度事業計画について

概要説明 (事務局)

意見交換:

○幼児期支援研修について

・近年、働く親が急激に増えているためか親子教室への参加が減っている。早期発見されているものの、親の就労の理由で早期療育につながらない。研修としては、発達や愛着など、家族支援を含めて学べる場があるといい。(吉井委員)

・1/3~半分程度が0歳児から入園している。保健師から親子教室を進められても、就労していること、祖父母が遠くに住んでいること等を理由に療育につながらず、就学支援や小学校に入学してから困るケースがある。島田市では健康づくり課、応援課、支援課、福祉課の4課が子どものことに関連しているが、各々にアプローチしないといけないことの大変さを市長に伝えた。ネウボラとは会ったことがない。保健師と研修できる機会はなかったもので、ありがたい。(山口委員)

→横のつながりにくさは課題。集まる研修の場をつくること大事だと思う。研修によりどのような効果があったか、どうであったかの検証ができるとうい。定量的でなくてもよいので、定性的にやってほしい。(会長)

・保健師・保育士合同研修の内容について、詳細を伺ってみたい。保育士の中には、子育て前の若い方も多くいると思うので、子どもの発達について、保健師との連携は欠かせないものと思う。(山下委員の意見を事務局から代読)

○学生支援連携について

・昨年はキャリア支援にウェイトを置いたが、今年は支援が必要な学生への包括的な支援をテーマとした。事前の各校へのアンケートをもとに、トピック毎に話し合いをした。大学によって支援体制は様々であり、各々の課題を抽出できたのではないかと思う。本学では教職員向けの研修の中に、発達障害への対応について取り入れた。オンライン授

- 業で困り感を抱える学生がいることをエビデンスとして実施に至った。(長坂委員)
- 2回目の学生支援連絡会が終了後、連絡協議会で再度報告をお願いしたい。(会長)
- ・小中学校、もしくは、高等学校までは、特別支援教育コーディネーターも配置されており、守られた環境の中で、支援を受けることができている人たちが、大学生になったところで、適応が難しくなるケースがあると聞く。学習に困難さは認められないが、対人関係、生活リズム整えることに課題があるケースでは、大学に入学し自宅を離れたことで、困難さが明らかになるケースもある。そういった意味でも、学生支援連携は必要である。例えば、小中学校段階で、発達通級指導教室に通っていた児童生徒が、その後、社会に適応していくことができているのか、などの追跡、分析ができるといいと思う。そういった支援を早期に受けた子ども達が適応しているケースの紹介などができれば、幼小期の早期支援につながると思う。(山下委員の意見を事務局から代読)
- 家族等支援事業について
- ・前回の会議で、話題になっていたペアレントメンターの養成についての課題はある程度クリアでき、体制が整ってきたと考えてよいか。個別相談での活用は想定せず、グループでの実施が基本となっていることは賢明だと思う。ピアサポート活動については、藤枝市の全小中学校で平成23年度から取り組んでいる。保護者向けのピアサポート研修なども継続して実施し、子どもたちの中でも「ピアサポート」がどんなことなのかは定着してきている。障害の有無にかかわらず、仲間による支え合いは大切なこと。(山下委員の意見を事務局から代読)
 - ・自閉症協会志太榛原支部では、定例会を月1回19:00~21:00で行っており、楽しく子どものことを話せる会である。新年会(食事会)で、親と子を分けて場を設定したが子ども同士での対話は少ない。一方、話しかけてこないから安心する、という感じでその場を居心地よく過ごせる。仲間意識はあると思う。事業として、グラススキーとBBQ、クッキーづくり、何年かに1回のバス旅行、自閉症啓発デーでは藤枝MYFCとCOCOのコラボで啓発活動をしている。当事者5名、親7名でチラシ配りをした。楽しみながら関わっており、チラシ配りを頑張っていた。自閉症キャンプを1泊2日で実施。風呂、部屋、食事など親と子を別の活動をして過ごした。学生ボランティアと過ごしてもらう。ボランティアとの関わりができて、最終日には涙を流してボランティアの方と別れている様子があった。(小林委員)
- 同感。親同士の交流の際、会話は少ないが居心地のいい空間として過ごしている。(会長)
- ・きんもくせい中西部支部では月1回定例会を行っているが、コロナ禍で参加者が減っている。会員は24名いるが、参加者は5名程度。ホームページから調べてきたり、COCOからの紹介で新しく参加したりする人もいる。研修では、子どもへのSST、親には学習会を月1回実施。年に1回の総会においては、年齢性別など分けてそれぞれの状況報告や悩み解決の場を設けている。年に1回の講演会では、きんもくせい初代メンバーの親子そろって話をしてもらう場を設ける予定。(横山委員)
 - ・手をつなぐ育成会は、幼児期~高齢まで、障害種別も幅が広い。団体そのものがピアサポート。知的障害の相談員が3名おり、学齢期、成人期、重度肢体障害のパートごとに各々相談を受けている。自分の子どもたちが安心して過ごせる街づくりがこれからの活動の中心となってくる。ここ数年、発達障害の相談が増えている。子どものときは軽度

だと思われていたが、成人になってから感情や行動のコントロールがうまくいかず相談にくる。長期的な目線を持ち、地域で支えることが必要だと思っている。(杉本委員)

→大阪府の親の会も様々な障害の方がおられる。会そのものがピア活動の場になっている。(会長)

- ・ハローワークが直接的に居場所に関わることはないが、直接顔が見える関係の中で築いていくことが大事だと考える。居場所がないとひきこもり、SNSなどのネット情報に振り回されてしまうケースが多い。SNSの利用により昼夜逆転になってしまい、就職をしたくても遅刻をしてしまうなど、就労する継続することが難しくなる。日中に活動できる居場所支援が有効かと考える。(松井委員)
- ・仕事帰りにセンターに立ち寄る人がいる。18時を過ぎてセンターの玄関前で待っていることがある。その日の出来事や会社でのつらいことなどを報告してくれる。一方、場としての居場所支援はできていない現状。(松本委員)
- ・障害児を抱える家族は、日々対応に悩んでいることが多い。不安や問題を相談できる場所や人が必要と思っている。患者の親が家族会を作り、体育館を借りて子どもたちも運動を介してつながっていく人もいた。そういったグループがたくさん増え、家族が参加できる場所があれば紹介しやすくなる。(那須委員)
- ・いろいろな角度から展開していることが分かった。病院は最後の砦なので、病院へたどり着く人が減ってくればいいと思う。静岡県では、県全体の療育指針がはっきりしていない。県立病院がどのような立場で発達障害の人に関わるか明確に示されていない。こども病院では、子どものこころの診療ネットワーク事業を行っている。医者を地域に派遣し、福祉や教育と連携を取る取り組みをしており、傷ついた子どもを地域に移行していくときに、どうすればうまく移行できるかという連携構築はできてきた。傷つく前の予防的な観点ができていないところがあるため、今後のCOCOの活動の中で予防的な役割が果たされて、地域で支えられることで破綻せずにいられる体制をつくり地域で発達障害児が育っていければよいと思っている。(大石委員)

→理解される社会を形成できればと思う。(会長)

- ・家族等支援事業は、昨年度から中西部地域中心に展開しているが、地域が一体となって進めていく必要があるべきと感じている。ネットワーク構築、市町の支援体制との連動をやっていかなければならないと考えている。調査の通り、現時点で家族支援を行っている市町は限定的。市町の事業展開を促していければと思っている。短期的には、中西部地域を中心に、中長期的には市町と県の役割を整理し県全域で展開できればと思っている。(森下委員)

→県と連携して市町の体制整備を実施していきたい。市町に家族等支援事業の活用の手引きを配布しており、それに基づいて説明していく。8/4に家族等支援事業の運営委員会を実施する。本会の協議内容を報告させていただく。(事務局)

閉会 (16時)

備考	<p>第二回連絡協議会 令和5年2月3日14時-16時(予定)</p> <p>コロナウィルスの状況をみながら、可能であれば対面で実施予定。</p>
----	---